

ＪＲ西日本グループ中期経営目標の見直しについて

平成１８年１０月３１日

西日本旅客鉄道株式会社

当社は、平成 17 年 3 月に平成 20 年度までのグループ中期経営目標「チャレンジ 2008 ～お客様とともに～」を策定・公表いたしました。しかしながら、同年 4 月 25 日に、福知山線塚口・尼崎間において極めて重大な事故を惹き起こしたことから、「安全性向上計画」を策定し、全社を挙げてその着実な実行に努めています。このため、現行目標についても以下のとおり見直しを行います。

経営目標：「安全を最優先する企業風土」の構築

「企業理念」、「安全憲章」の浸透及び具現化を図り、「安全性向上計画」を着実に実行することにより、「安全を最優先する企業風土」を構築し、お客様をはじめとする皆様からの信頼を早期に回復し、企業グループとしての持続的な発展を目指します。

新たな「企業理念」、「安全憲章」

企業としての目指すべき姿、価値観を示した「企業理念」とその安全に関する具体的行動指針である「安全憲章」の浸透と具現化に全社を挙げて取り組みます。

ＪＲ西日本 企業理念

1. 私たちは、お客様のかけがえのない尊い命をお預かりしている責任を自覚し、安全第一を積み重ね、お客様から安心、信頼していただける鉄道を築き上げます。
2. 私たちは、鉄道事業を核に、お客様の暮らしをサポートし、将来にわたり持続的な発展を図ることにより、お客様、株主、社員とその家族の期待に応えます。
3. 私たちは、お客様との出会いを大切に、お客様の視点で考え、お客様に満足いただける快適なサービスを提供します。
4. 私たちは、グループ会社とともに、日々の研鑽により技術・技能を高め、常に品質の向上を図ります。
5. 私たちは、相互に理解を深めるとともに、一人ひとりを尊重し、働きがいと誇りの持てる企業づくりを進めます。
6. 私たちは、法令の精神に則り、誠実かつ公正に行動するとともに、企業倫理の向上に努めることにより、地域、社会から信頼される企業となることを目指します。

安全憲章

私たちは、2005年4月25日に発生させた列車事故を決して忘れず、お客様のかけがえのない尊い命をお預かりしている責任を自覚し、安全の確保こそ最大の使命であるとの決意のもと、安全憲章を定めます。

1. 安全の確保は、規程の理解と遵守、執務の厳正および技術・技能の向上にはじまり、不断の努力によって築きあげられる。
2. 安全の確保に最も大切な行動は、基本動作の実行、確認の励行および連絡の徹底である。
3. 安全の確保のためには、組織や職責をこえて一致協力しなければならない。
4. 判断に迷ったときは、最も安全と認められる行動をとらなければならない。
5. 事故が発生した場合には、併発事故の阻止とお客様の救護がすべてに優先する。

重要な経営課題

事故で被害に遭われた方々への精一杯の対応

- ・ 福知山線列車事故で被害に遭われた方々への対応は、当社における最重要課題の一つであり、今後も引き続きご意見やご要望を真摯に受け止め、「福知山線列車事故ご被害者対応本部」を先頭に、全社を挙げて精一杯の対応を行ってまいります。また、被害に遭われた方々の悲痛な思いや苦しみを全社員に伝え、事故のもたらした悲惨さを社員一人ひとりが自らのものとして認識するように努めてまいります。

安全性向上のための取り組みの推進

- 「安全性向上計画」の着実な実行
 - ・ 「安全性向上計画」の着実な実行により、安心、信頼いただける鉄道づくりに全力で取り組み、鉄道を基幹事業とする当社グループにおいて、確かな「安全」を確立し、将来にわたる持続的な発展の礎を築きます。
 - ・ 具体的には、「安全憲章」の浸透の徹底や経営トップをはじめとした役員等が現場社員と直接意見交換を行う安全ミーティングの実施等を通じて事故の風化防止に努め、社員の安全意識のさらなる醸成を図ります。
また、「事故の芽」や「気がかり事象」の活用等による予兆管理活動の定着・充実や社員に対する効果的な安全教育の実施等のソフト対策、A T S—S W（速度照査機能付）やA T S—Pの整備、高架橋の耐震補強工事等の地震・防災対策、踏切保安度向上対策、老朽設備の取替促進といったハード対策を集中的かつ確実に実施します。
 - ・ さらに、安全監査や安全性評価の仕組みの整備とその実施を通じた継続的な改善、平成 18 年 6 月に開設した安全研究所における成果の活用、国土交通省航空・鉄道事故調査委員会からの建議や安全諮問委員会からの提言への適切な対応等、重大事故の再発防止、未然防止のための各種取り組みを進めるとともに、触車事故防止対策等の労働災害防止に向けた取り組みを徹底します。
 - ・ これらの取り組みの推進のため、「現場重視」、「グループ企業一体」の考え方に立ち、人材の確保を図りながら技術・技能の向上に努めるとともに、必要となる設備投資等について、本期間において優先的かつ集中的に投入してまいります。
- 「安全マネジメント態勢」の確立
 - ・ 安全性向上に継続的に取り組むため、この度改正された鉄道事業法を踏まえ、輸送の安全を確保するための事業運営の基本方針、管理の体制や実施方法等に係る「安全マネジメント態勢」を確立することを目的として、本年 10 月に「鉄道安全管理規程」を制定しました。
今後は、この「鉄道安全管理規程」のもと、安全性向上に引き続き取り組み、「安全を最優先する企業風土」の構築を図っていきます。

これらの安全性向上のための取り組みを通じて、「お客様の死傷事故ゼロ」を目指します。また、「社員の重大労災ゼロ」に向け不断の努力を重ねてまいります。

変革の推進

- ・ 今回の事故により失われたお客様や社会からの信頼の回復を図り、将来の持続的な発展に向けた基盤づくりを進めるため、現状の危機感を共有し、仕事の仕組みや業務プロセス面をはじめ、社員の意識面、社員の働きがいや誇りを創出する仕組みや制度等、事業運営全般における変革を推進します。

お客様に選択いただける質の高いサービス・商品の提供

< 鉄道事業 >

- ・ 平成 18 年 3 月にアーバンネットワークを中心に、ご利用実態を踏まえた停車時分の見直し、余裕を考慮した運転時分の設定等の内容を盛り込んだダイヤ改正を実施しました。今後はさらに、地上設備や車両を含めた輸送サービス全般の品質向上、フロントサービスの向上、「お客様の声」を重視した施策の実施、平成 18 年 7 月に開始した新幹線の「エクスプレス予約」等の I T ・ I C 化の推進に引き続き取り組むなど、安全を第一に、お客様の視点に立ち、お客様のニーズを的確に捉えた施策を迅速に展開します。
- ・ 平成 18 年 3 月の新幹線ダイヤ改正に引き続き、N 7 0 0 系車両投入等による新幹線輸送体系のさらなる充実を図るほか、大阪外環状線や九州新幹線博多開業に向けた準備を進めるなど、鉄道事業に係る各種プロジェクトに適切に対応します。

< 鉄道事業以外の事業 >

- ・ 駅力向上のための「NexStation Plan」等の取り組みをさらに強化するとともに、I C O C A や J - W E S T カードの価値向上に努めるなど、鉄道事業を核とし、お客様の暮らしをサポートする事業を積極的に展開します。
- ・ 平成 23 年春の開業を目指し、大阪駅改良・新北ビル開発計画を着実に推進するなど、企業グループ全体としての持続的な発展の基盤づくりを進めます。

技術・技能の向上と継承、技術開発の推進

- ・ 優れたそして確かな技術・技能に基づく業務遂行が安全確保をはじめとした事業運営の基礎をつくり上げるとの認識のもと、グループ企業と一体となって技術・技能の向上と継承に努めます。
- ・ 技術開発にあたっては、確かな基盤技術を踏まえ、先端技術や汎用技術の導入による鉄道技術の変革を目指し、他企業や社外研究機関等との連携を深めていきます。

企業の社会的責任（CSR）の遂行

- ・ 新たな「企業理念」に掲げたあるべき姿を実現していくことが企業の社会的責任の遂行にほかならないとの考え方に立ち、安心、信頼いただける鉄道を築き上げることを中心に据え、全部門、全社員が一丸となって「企業理念」の具現化に取り組みます。
- ・ お客様や株主、地域・社会等のあらゆるステークホルダーからの期待に応えるため、「新たに導入したコーポレート・ガバナンス」による経営の監視・監督機能の強化、事業活動全般におけるコンプライアンスの徹底、危機管理体制の充実等、内部統制システムを有効に機能させるとともに、適時適切な情報開示、地球環境保全等の取り組みを推進し、企業の社会的責任を誠実に果たしていきます。

[経営指標の見通し]

以上に掲げた課題等の遂行により、現行目標に掲げた平成 20 年度における経営指標は、以下のとおり見通しております。

連結 R O A (総資産営業利益率)	5 . 8 %	(6 . 4 %)
連結 R O E (自己資本当期純利益率)	9 . 4 %	(1 0 . 0 %)
連結営業収益	1 2 , 7 5 0 億円	(1 2 , 5 0 0 億円)
運輸収入	7 , 6 7 5 億円	(7 , 5 6 5 億円)
		() 内は変更前の数値

平成 16 ~ 20 年度の連結設備投資総額	7 , 5 0 0 億円	(6 , 6 0 0 億円)
平成 16 ~ 20 年度の単体設備投資総額	6 , 2 0 0 億円	(5 , 4 0 0 億円)
＜うち、安全関連投資	3 , 6 0 0 億円＞	(2 , 8 0 0 億円)
		() 内は変更前の数値

これらの将来の業績等に関しては、現時点での見通しであり、実際の業績等と大きく異なる結果となる可能性がありますのでご注意ください。